

2015年第3四半期の国民所得統計及び予測

2015年11月27日 主計処発表

I 概要

行政院主計処は11月27日、2013年第1四半期から2015年第2四半期の国民所得統計の修正、2015年第3四半期の国民所得統計速報値、2015年第4四半期及び2016年の経済見通し等を発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2013年及び2014年の経済成長率は最新資料によりそれぞれ+2.20%（修正前+2.23%）、+3.92%（修正前+3.77%）に修正。
- 二、2015年第1、2四半期の経済成長率（yoy）は+4.04%（修正前+3.84%）、+0.57%（修正

前+0.52%）に修正。

三、2015年第3四半期の経済成長率（速報値）は▲0.63%、8月時点の予測値（+0.10%）より0.73%ポイントの下方修正となった。第4四半期の経済成長率は+0.49%（8月時点の予測値より1.41%ポイントの下方修正）。2015年通年では+1.06%（0.50%ポイントの下方修正）となる見込み。一人当たりGDPは2万2,355米ドル、消費者物価（CPI）は▲0.31%となる見込み。

四、2016年の経済成長率予測は+2.32%となり、8月時点の予測値（+2.70%）から0.38%ポイ



ントの下方修正。一人当たり GDP は 2 万 2,228 米ドル、CPI は + 0.84% の見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2013 年及び 2014 年の経済成長率の修正

国民所得は毎年 11 月に各種の最新調査及び関連資料に基づいて前 2 年の統計を修正する。2013 年及び 2014 年の経済成長率はそれぞれ + 2.20% (元数値より 0.03% ポイント下方修正)、+ 3.92% (元数値より 0.15% ポイント上方修正) となった。

(一) 今回の修正は最新の工場情報校正、製造業の投資及び運営概況、営利事業所得税申告データ、国際収支、教育消費支出調査、家庭収支調査、卸売・小売・飲食レストラン業売上実況調査、上場・店頭会社の財務諸表など関連資料に基づいて 2013 及び 2014 年各四半期の統計の修正を検討した。

(二) 修正後の 2013 年の経済成長率は + 2.20% で、元数値 + 2.23% より 0.03% ポイント下方修正となった。GDP は 15 兆 2,307 億元 (95 億元上方修正、修正率 0.06%) に修正、2014 年の経済成長率は + 3.92% と元数値 + 3.77% より 0.15% ポイント上方修正した。GDP は 16 兆 974 億元 (134 億元の上方修正、修正率 0.08%) に修正した。

二、2015 年第 3 四半期の経済成長率 (速報値) 及び第 1、2 四半期の修正

2015 年第 3 四半期の実質 GDP の前年同期比成長率 (yoy) (速報値) は ▲ 0.63%、季節調整後の対前期比成長率 (saqr) は ▲ 0.30%、同年率換算値 (saar) は ▲ 1.20% となった。第 1、2 四半期の yoy はそれぞれ + 4.04%、+ 0.57% に、saar はそれぞれ + 2.39%、▲ 4.50% に修正した。

(一) 2015 年第 3 四半期

1、外需面について

(1) 世界景気の回復力が弱含みとなり、電子製品の在庫消化速度が鈍化し、中国サプライチェーンの現地化による影響、原油など原材料価格の持続値下げの影響を受け、第 3 四半期の輸出 (米ドルベース)

は前年同期比 ▲ 13.87% (台湾元ベースは ▲ 8.82%) となった。これは主に交通運輸設備を除いた貨物輸出が減少し、特に鉱産品 (石油、ディーゼル) の減少幅が 5 割近く、また大きなウェイトを占める電子製品の減少幅も ▲ 7.91% まで拡大したことによるものである。一方、外国人観光客は増加し (+ 5.52%)、三角貿易 (台湾受注、中国出荷) 純利益は安定的に増加している。物価要因 (輸出物価指数 ▲ 4.61%) を控除した商品及びサービスの実質輸出は ▲ 3.01% で、8 月時点の予測値 ▲ 0.39% より 2.62% ポイントの下方修正となった。

(2) 輸入は、農工原材料価格の下落、消費及び輸出の減少に伴う輸入需要の減少の影響を受け、第 3 四半期の商品輸入 (米ドルベース) は ▲ 19.43% (台湾元ベースは ▲ 14.77%) となった。物価要因 (輸入物価指数 ▲ 13.61%) を控除した商品及びサービスの実質輸入は ▲ 2.24% となった (8 月予測値 + 1.64% より 3.88% ポイント下方修正)。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は ▲ 0.77 ポイントとなった。

2、内需面について

(1) 第 3 四半期は、小売業売上額は ▲ 1.93% (2009 年第 3 四半期以来初めてのマイナス) となった。物価要因 (商品類 CPI ▲ 1.68%) を控除した実質成長もマイナスとなった。また、株取引高が ▲ 14.38%、家庭支払いに伴う手数料も減少し、主要観光レジャーへの観光客数も ▲ 7.92% となった。ただし、飲食レストラン業売上額は + 2.25% で、物価要因 (商品類 CPI 外食価格 + 1.73%) を控除した実質成長は微増となった。第 3 四半期の民間消費 (速報値) は + 0.50% (8 月予測値 + 2.94% より 2.44% ポイント下方修正) となり、経済成長率全体への寄与度は 0.27 ポイントとなった。

(2) 民間投資は、国内半導体業者が生産設備

を拡大し、鉄道・バイクなど大型運搬器具への投資増加から、第3四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は+15.11%となったものの、建設工程投資が引き続き減少していたことから、民間固定投資全体では+5.11%の成長となった。実質政府投資は▲5.96%、公営事業投資は▲6.30%、実質在庫調整は38億元減少となり、これらと併せた第3四半期の実質資本形成全体は前年同期比▲0.28%（8月予測値+0.04%より0.32ポイント下方修正）となり、経済成長率全体への寄与度は+0.07ポイントとなった。

(3)これらの各項目に政府消費▲0.44%を加えた第3四半期の内需全体の経済成長率は+0.15%、経済成長率全体への寄与度は+0.14ポイントとなった。

3、生産面について

(1)第3四半期の農業生産成長率は▲0.91%、工業生産成長率は▲3.17%となった。このうち、半導体の持続的な在庫調整、モバイルへの需要不振、及びパネル・鋼鉄などが中国業者の低価格競争により生産が引き続き減少していることから、第3四半期の製造業実質成長率は▲3.21%（経済部製造業生産指数▲4.69%）となり、経済成長率への寄与度は▲1.01ポイントとなった。電力供給は、生産稼働の減少及び平均気温が昨年同期より低かったことから供給が減少し、純発電量は▲5.13%となったため、電力及びガス供給業の実質成長率は同▲5.04%となり、経済成長率への寄与度は▲0.07ポイントとなった。

(2)サービス業については、卸売業売上額が対外貿易及び生産活動の持続的減少により同▲5.03%となった。小売業（売上額同▲1.93%）と併せた卸売小売業全体の実質成長率は同▲2.62%、経済成長率への寄与度は▲0.36ポイントとなった。金融業では、金融機関の利息収入純額が同▲0.99%、手数料収入が同+0.31%、店頭・上場株式取引高が同▲14.38%、

保険サービス及び投資信託の金融手数料と併せた金融保険の実質成長率は同▲0.40%、経済成長率への寄与度は▲0.03ポイントとなった。

(二)2015年第1四半期及び第2四半期は各項目の指標に基づいて修正を行った結果、前年同期比成長率（yoy）はそれぞれ+4.04%、+0.57%に修正し、2015年上半期の経済成長率は+2.26%となった。第3四半期と併せた1～3四半期の経済成長率+1.26%となった。

三、2015年第4四半期及び2016年の経済展望

(一)2015年第4四半期及び通年

2015年第4四半期の前年同期比成長率（yoy）は+0.49%（8月予測値より1.41ポイント下方修正）、外需の成長力が引き続き弱く、下方修正の主因となった。内需は、政府が44.1億元の「短期消費振興策」を打ち出し、政府消費を押し上げるほか、民間消費を刺激し（国家発展委員会の予測ではGDPを161億元増加させる見込み）、第1-3四半期の成長率と併せた2015年通年では+1.06%となり、8月時点の予測値より0.50ポイントの下方修正となる見込み。

1. 対外貿易

(1)世界経済が伸び悩み、IHSグローバルインサイトの11月の最新資料によると、2015年の世界経済成長率が+2.6%（7月予測値と横ばい）となる見込み。うち第4四半期は僅か+2.4%の微増（+0.3ポイントの下方修正）となり、台湾の輸出動力を抑制する見込み。また消費性電子製品の在庫の調整段階であり、中国大陸の生産過剰による低価格競争やサプライチェーン現地化の高まりが引き続き台湾の鋼鉄、石油化学、パネル及び半導体など関連業者の輸出量を引き続き減少させた。国際原料価格が依然として低水準で推移し、関連産品の名目輸出額を削減させた。

(2)今年に入り、米ドルベースの商品輸出のマイナス幅が次第に拡大し、第3四半期の米ドルベースの輸出は前期比▲13.87%となった。物価要因を控除した実質成長率は

▲ 3.43%となった。10月の輸出のマイナス幅が▲ 10.96%まで縮小したが、回復力が弱いことから、第4四半期予測は引き続き二桁のマイナスとなり、通年の米ドルベースの輸出は前年同期比▲ 10.16%となる見込み。サービス貿易を加え、物価要因を控除した2015年の輸出の実質成長率は+ 0.15%、輸入成長は+ 0.86%となる見込み。

2、民間消費

政府が「短期消費振興策」を打ち出しており、44.1億円の補助で、補助期間は2015年11月7日から2016年2月29日までとし、「政府の補助、企業のサポート、国民共同享有」により民間消費を刺激する狙いである。最近の民衆の申し込みに殺到する状況を観察すると、多くの効果は第4四半期に集中し、加えて昨年同期の食品安全問題の発生による基準値の低下から、2015年第4四半期の民間消費実質成長率(yoy)は第3四半期の+ 0.50%から+ 2.50%に上昇し、通年では+ 2.55%となる見込み。

3、固定投資

(1)国内半導体が主導する資本収支の下方修正、建設投資も不動産市場の不況により引き続き弱くなることから、2015年第4四半期の民間投資実質成長率は+ 2.26%(1.88%ポイントの下方修正)、通年では+ 2.02%となる見込み。

(2)公共投資について、2015年の政府投資は多くの大型建設予算の執行が既にピークを過ぎており、2015年の政府投資の名目額は4,417億元(▲ 4.60%)となる見込み。また、公営事業投資の名目額は1,933億元(▲ 8.70%)となる見込み。

(3)物価要因を控除した2015年の固定投資実質成長率は+ 0.93%となる見込み。

4、物価

最近の国際石油価格及び農工原材料価格が引き続き下落し、2015年第4四半期のOPECバスケット原油価格は1バレル=45.3米ドル(8月予測より▲ 10.1米ドル下方修正)と設定し、加えて今年に入り日

本円、ユーロの対米ドルレートが大幅に下落し(1-10月平均はそれぞれ▲ 14.25%、▲ 17.17%)、台湾元レートの下落幅(▲ 4.69%)が比較的にかさかったことから、2015年の卸売物価指数(WPI)は▲ 8.40%となる見込み(▲ 1.07%ポイントの下方修正)。CPIは、燃料費が昨年に比べ低水準に推移し、電気料金が新計算方式により下がったことから、2015年は▲ 0.31%(▲ 0.12%ポイントの下方修正)となる見込み。

(二)2016年

2016年を展望すると、国際機構が来年の世界経済予測について下方修正を行うのに伴い、輸出・内需とも8月予測値を下回るものの、今年と比較した国際景気の回復に加え、国内公共支出の増加などから、2016年の経済成長率は同+ 2.32%(8月予測値より0.38%ポイントの下方修正)と今年(+ 1.06%)を上回る見通し。

1. 国際情勢

(1)IHSグローバルインサイトの11月予測によると、2016年の世界経済成長率は+ 2.9%(0.4%ポイントの下方修正)と5年連続3%台を下回った。先進経済国の景気が緩やかに拡大し、+ 2.2%(0.2%ポイントの下方修正)に成長。新興経済国の経済は同+ 4.0%(0.6%ポイントの下方修正)と上昇するものの、世界金融市場の変動及び非経済的リスクの高まりなどの影響を受け、経済の不確定要素が高まっている。

(2)米国の民間消費が安定した成長となり、住宅投資が増加し、内需成長が堅調で、今後、在庫消化の終了及び就労市場の持続的改善により、経済が安定した成長を維持できることから、2016年は同+ 2.9%(0.2%ポイント下方修正)となる見通し。

(3)EU諸国は難民問題及びテロ問題を抱えているものの、金融緩和政策、ユーロレートの下落、及び石油価格の下落などプラスの要因により、経済は緩やかな回復を延長できることから、2016年は同+

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率(台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2012年	▲2.30	▲3.90	307	0.41	▲1.78	381
2013年(r)	1.41	▲0.21	355	3.5	3.4	476
2014年(r)	2.7	1.53	397	5.91	5.65	549
2015年(f)	▲10.16	▲15.96	515	0.15	0.86	691
第1期(r)	▲4.18	▲14.96	134	6.13	2.87	176
第2期(r)	▲9.83	▲14.91	123	▲0.74	3.43	154
第3期(p)	▲13.87	▲19.43	128	▲3.01	▲2.24	170
第4期(f)	▲12.23	▲14.38	130	▲1.09	▲0.37	192
2016年(f)	1.97	0.98	548	4.74	4.25	727

1.9% (0.1%ポイントの下方修正) に上昇する見通し。

(4)中国大陸は経済構造の調整及び過剰生産の淘汰が持続し、成長力が頭打ちとなることから、2016年は+6.3% (横ばい) となる見通し。韓国、香港及びシンガポールはそれぞれ+2.5%、+2.3%、+2.0%となる見通し。

2. 対外貿易

来年を展望すると、世界の経済成長率は今年の+2.6%から+2.9%に上昇し、また国際通貨基金(IMF)予測によると、世界の貿易量は+3.2%から+4.1%に増加する。加えて産品の在庫が次第に正常水位に戻り、国内半導体製造業が引き続き製造の先端優勢の恩恵を受けており、また今年の数値が低かったことから、輸出が増勢に転じる可能性が高い。ただし、中国大陸のサプライチェーンの現地化により国際産業間の競争が激しくなり、輸出の不確定性要素が高く、2016年の米ドルベースの輸出(税関ベース)は前年比+1.97%となる見通し。

また輸入は、輸出及び内需の増加に伴う輸入需要の増加により同+0.98%となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2016年の輸出及び輸入の実質成長率はそれぞれ+4.74%、+4.25%となる見通し。

3. 民間消費

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
		年増率(%)	
2012年	80,351	3.03	1.82
2013年(r)	82,484	2.65	2.34
2014年(r)	85,809	4.03	3.33
2015年(f)	87,382	1.83	2.55
第1期(r)	21,630	3.10	3.73
第2期(r)	21,664	2.40	3.55
第3期(p)	21,995	▲0.31	0.50
第4期(f)	22,093	2.24	2.50
2016年(f)	89,356	2.26	1.76

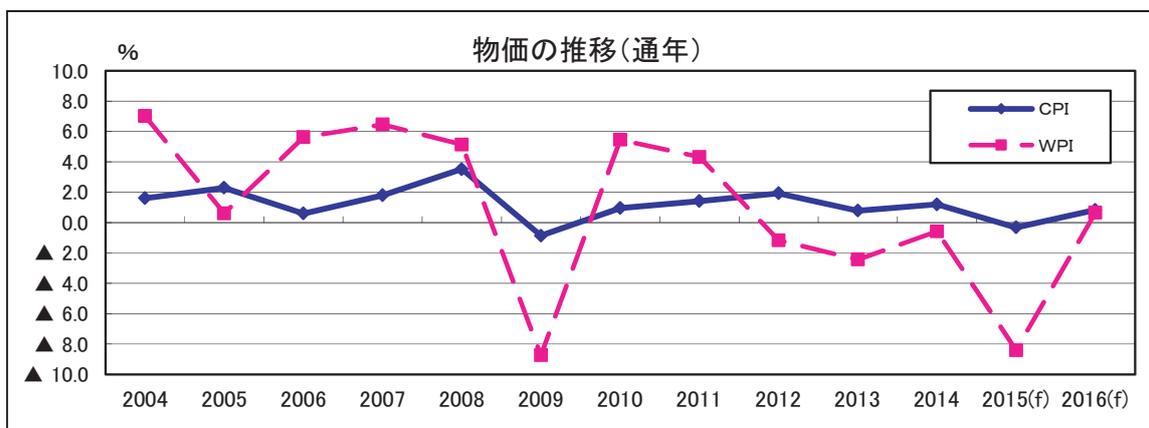
短期消費振興策の終了及び今年の景気不振が続く影響を受け、民間消費の成長が限られることから、2016年の実質成長は+1.76%となる見通し。

4. 固定投資

(1)先端製造工程優勢の維持、IOT(モノのインターネット)やスマート応用の新たな商機、半導体及び関連業者の投資の持続、航空業者による引き続き航空機の購入の拡大があるものの、建設投資が保守的となり、成長力を抑制していることから、2016年民間投資実質成長率は同+0.97%となる見通し。

(2)公共投資について、2016年は拡張的な財政政策をとり、名目額が4,543億元(+2.85%増)と2010年以来のプラス成長となり、また2016年の公営事業名目投

	固定投資名目金額(億円)			固定投資実質成長率(%)				
		民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業	
2012年	32,821	25,670	5,110	2,041	▲2.61	▲0.35	▲10.95	▲7.42
2013年(r)	33,787	26,859	4,925	2,004	5.30	7.09	▲2.79	2.99
2014年(r)	34,842	28,095	4,630	2,117	1.76	3.17	▲7.36	5.31
2015年(f)	34,512	28,162	4,417	1,933	0.93	2.02	▲2.53	▲6.06
第1期(r)	8,420	7,302	837	281	▲0.44	1.33	▲1.32	▲30.02
第2期(r)	8,473	6,918	1,071	484	0.60	▲0.64	0.60	21.83
第3期(p)	8,948	7,482	1,044	422	3.10	5.11	▲5.96	▲6.30
第4期(f)	8,671	6,461	1,464	746	0.35	2.26	▲2.86	▲8.11
2016年(f)	34,853	28,319	4,543	1,992	1.45	0.97	3.60	3.60



資も1,992億円(+3.05%)に拡大することから、民間投資と併せ、物価要因を控除した2016年固定投資全体は同+1.45%となる見通し。

5、物価

2016年の国際石油価格の下落が持続しているため、1バレル=51.0米ドル(3.3

米ドル下方修正)と今年と変わらない見込み。2016年の卸売物価指数(WPI)は+0.67%、CPIは+0.84%となるものと予測。

(以上)

重要經濟指標

行政院主計處 2015年11月27日發表

	經濟成長率 (實質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物價 上昇率 (%)	卸売物價 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2003年	4.12	-	-	486,018	14,120	500,594	14,544	▲0.28	2.48	10,965,866
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年(r)	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年(r)	3.92	-	-	687,816	22,648	707,875	23,308	1.20	▲0.57	16,097,400
第1季(r)	3.66	0.21	0.05	164,973	5,434	172,261	5,674	0.80	0.07	3,857,600
第2季(r)	4.15	6.73	1.64	167,561	5,556	172,716	5,726	1.63	0.68	3,919,678
第3季(r)	4.26	5.13	1.26	174,736	5,814	178,908	5,951	1.51	0.01	4,090,204
第4季(r)	3.63	0.91	0.23	180,546	5,844	183,990	5,957	0.84	▲3.02	4,229,918
2015年(f)	1.06	-	-	713,215	22,355	734,644	23,026	▲0.31	▲8.40	16,733,853
第1季(r)	4.04	2.39	0.59	178,164	5,640	185,942	5,886	▲0.59	▲8.51	4,176,433
第2季(r)	0.57	▲4.50	▲1.14	172,757	5,575	176,391	5,692	▲0.70	▲9.41	4,052,079
第3季(p)	▲0.63	▲1.20	▲0.30	178,728	5,549	184,181	5,718	▲0.26	▲9.50	4,193,890
第4季(f)	0.49	6.55	1.60	183,566	5,591	188,130	5,730	0.31	▲6.11	4,311,451
2016年(f)	2.32	-	-	731,759	22,228	754,168	22,909	0.84	0.67	17,212,960
第1季(f)	1.27	3.95	0.97	180,810	5,492	188,391	5,723	1.40	▲1.01	4,249,842
第2季(f)	2.57	1.31	0.33	178,346	5,418	182,819	5,553	0.80	0.81	4,193,953
第3季(f)	3.01	1.10	0.27	184,219	5,596	189,914	5,769	0.42	1.55	4,334,190
第4季(f)	2.40	3.18	0.79	188,384	5,722	193,044	5,864	0.77	1.41	4,434,975

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

内需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定资本形成						国外需要								
		民间消费			政府消费			民间投资			公营事业投资			政府投资			输出			输入		
		成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度
2007	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	2.20	2.20	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73		
2008	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	1.54	0.22	▲11.13	▲11.13	▲2.66	▲14.15	▲2.64	▲1.98	▲0.03	0.44	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55		
2009	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	3.22	0.49	▲8.81	▲8.81	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	0.04	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59		
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	0.17	19.31	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44		
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲1.15	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29		
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲2.61	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18		
2013(r)	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14		
I (r)	1.46	1.96	1.89	0.92	0.55	▲0.02	▲0.01	6.51	6.51	1.45	7.88	1.47	18.59	0.17	▲0.19	▲0.43	4.14	2.87	5.18	3.30		
II (r)	2.51	0.85	0.80	2.43	1.34	▲1.67	▲0.26	5.52	5.52	1.25	8.20	1.46	3.22	0.04	▲0.25	1.71	4.62	3.27	2.43	1.56		
III (r)	1.47	0.88	0.81	1.71	0.92	▲0.41	▲0.07	1.54	1.54	0.35	3.30	0.60	▲11.12	▲0.13	▲0.11	0.66	1.74	1.23	0.90	0.57		
IV (r)	3.31	4.44	3.95	4.32	2.23	▲0.99	▲0.15	7.81	7.81	1.70	9.40	1.46	4.84	0.10	0.15	▲0.64	3.61	2.56	5.22	3.20		
2014(r)	3.92	3.56	3.24	3.33	1.80	3.55	0.52	1.76	1.76	0.39	3.17	0.56	5.31	0.07	▲0.24	0.69	5.91	4.10	5.65	3.42		
I (r)	3.66	2.52	2.33	2.61	1.45	3.93	0.57	2.30	2.30	0.51	3.06	0.53	14.78	0.17	▲0.19	1.33	4.38	3.03	2.90	1.69		
II (r)	4.15	3.66	3.32	3.62	1.96	2.56	0.37	1.87	1.87	0.41	4.55	0.81	▲14.17	▲0.18	▲0.23	0.82	5.09	3.56	4.55	2.74		
III (r)	4.26	4.87	4.41	4.26	2.30	3.64	0.53	3.34	3.34	0.74	4.50	0.79	19.96	0.22	▲8.53	▲0.15	7.54	5.21	8.94	5.36		
IV (r)	3.63	3.15	2.84	2.81	1.49	4.04	0.61	▲0.36	▲0.36	▲0.07	0.36	0.12	5.76	0.07	▲0.26	0.79	6.44	4.49	6.14	3.70		
2015(f)	1.06	1.63	1.46	2.55	1.36	▲0.65	▲0.09	0.93	0.93	0.20	2.02	0.35	▲6.06	▲0.08	▲0.07	▲0.40	0.15	0.11	0.86	0.51		
I (r)	4.04	1.71	1.56	3.73	2.06	▲2.71	▲0.39	▲0.44	▲0.44	▲0.10	1.33	0.25	▲30.02	▲0.32	▲0.03	2.48	6.13	4.20	2.87	1.71		
II (r)	0.57	3.51	3.14	3.55	1.90	0.54	0.08	0.60	0.60	0.13	▲0.64	▲0.12	21.83	0.23	0.02	▲2.57	▲0.74	▲0.53	3.43	2.05		
III (p)	▲0.63	0.15	0.14	0.50	0.27	▲0.44	▲0.06	3.10	3.10	0.67	5.11	0.90	▲6.30	▲0.07	▲0.17	▲0.77	▲3.01	▲2.12	▲2.24	▲1.35		
IV (f)	0.49	1.22	1.09	2.50	1.30	▲0.13	▲0.03	0.35	0.35	0.08	2.26	0.35	▲8.11	▲0.17	▲0.11	▲0.60	▲1.09	▲0.78	▲0.37	▲0.18		
2016(f)	2.32	1.66	1.44	1.76	0.92	1.68	0.23	1.45	1.45	0.30	0.97	0.16	3.60	0.04	0.09	0.88	4.74	3.07	4.25	2.19		
I (f)	1.27	1.65	1.43	1.68	0.85	2.60	0.37	1.24	1.24	0.27	0.66	0.08	11.14	0.10	0.09	▲0.16	1.05	0.68	1.66	0.83		
II (f)	2.57	0.63	0.49	1.38	0.70	1.16	0.16	0.89	0.89	0.17	0.73	0.11	0.03	0.00	0.06	2.08	5.30	3.43	3.01	1.36		
III (f)	3.01	2.17	1.88	2.30	1.21	1.49	0.21	0.83	0.83	0.14	▲0.04	▲0.06	3.33	0.04	0.16	1.14	7.96	5.16	7.71	4.02		
IV (f)	2.40	2.18	1.93	1.68	0.91	1.55	0.20	2.83	2.83	0.60	2.71	0.49	3.32	0.02	0.08	0.47	4.56	2.95	4.53	2.48		

(出所) 行政院主計處 2015年11月27日発表 r: 修正値, p: 速報値, f: 予測値

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP	国内需要				国外需要	
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2012							
I	10.54	12.20	7.57	4.76	31.23	▲2.34	▲1.44
II	▲0.63	3.25	▲0.14	4.19	11.27	0.72	6.66
III	6.94	0.94	2.78	▲5.64	1.10	15.34	7.07
IV	0.93	▲3.41	▲2.13	4.81	▲11.47	1.08	▲5.08
2013							
I	▲1.08	7.98	4.71	▲4.87	26.55	▲0.35	13.10
II	4.03	▲1.63	3.28	▲0.38	▲13.22	5.11	▲2.94
III	3.18	1.11	1.43	▲2.16	2.56	2.07	▲1.03
IV	6.08	9.56	7.52	0.36	21.33	5.46	10.43
2014							
I	0.21	1.68	▲1.34	20.28	▲1.97	3.57	6.35
II	6.73	1.54	4.62	▲6.86	0.02	11.25	3.96
III	5.13	8.42	5.11	4.14	19.93	9.84	15.70
IV	0.91	▲0.95	0.67	0.96	▲5.88	1.63	▲0.99
2015							
I (r)	2.39	▲1.90	5.67	▲7.03	▲15.48	0.99	▲5.45
II (p)	▲4.50	7.45	0.63	4.02	29.05	▲14.82	▲0.17
III (f)	▲1.20	▲2.29	▲0.63	1.45	▲8.43	1.68	0.42
IV (f)	6.55	3.80	6.96	4.13	▲3.84	9.44	5.63
2016							
I (f)	3.95	▲0.16	▲0.32	0.23	▲1.97	8.80	2.28
II (f)	1.31	2.71	1.92	1.00	5.93	4.39	7.64
III (f)	1.10	2.04	0.48	1.14	6.71	7.25	10.54
IV (f)	3.18	3.06	3.04	1.59	4.08	▲0.77	▲1.95

(出所) 行政院主計処 2015年11月27日発表 r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス (▲) の寄与度は、GDP に対してはプラスの寄与度となる。